

第1回 京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会摘録

- 1 開催日時 平成20年11月5日(水) 午後1時~午後3時5分
- 2 会場 市役所本庁舎E・F会議室
- 3 傍聴者数 11名
- 4 内容
 - ・ 意見交換

山本安一委員(各區市政協力委員連絡協議会代表者会議副幹事)

(地域のきずなが弱くなってきたのは)行政の市民サービスが行き過ぎていることも一因ではないか。以前は住民の要望があれば,(自治会組織等で)受け止めたが,市民サービスが徹底され,個々の住民が直接に行政と交渉することが多くなった結果として,地域でまとまる必要性が薄れてきた。

また,若い世代にも参加を求めるなら,この懇話会も夜の時間帯に開催するなどの工夫が必要ではないか。

宮崎健次委員(城巽自治連合会会長)

マンション住民に「町内とは何ぞや」という意識付けを自分で持つようになってほしい。自治会費を払ってもらいに回るのも,意識してもらうきっかけづくりの一つ。マンション建設の際に,住宅事業者の窓口が分からない。住宅事業者と地域住民との対話を求めるような条例を制定してほしい。

大橋定雄委員(京滋マンション管理対策協議会副代表幹事)

マンション管理組合で自治会を組織している場合もあり,管理組合の能力は千差万別である。区分所有のマンションは,共有財産を持ちながら自治組織も持っており,今後の先進的な取組の主体となりうる潜在能力がある。

深尾昌峰副座長(きょうとNPOセンター常務理事)

地域住民とマンションとは必ずしも対立関係ではない。まず,「マンション」を固定観念で語ってしまうことが問題だ。

コミュニティ形成の支援を付加商品とする分譲マンションもあり,需要は高い。マンション住民等が「地域コミュニティを形成したい」と熱く思う瞬間があるので,その機会をとらえて働きかけることが効果的ではないか。

西岡正子副座長(佛教大学四条センター所長)

地域コミュニティの希薄化はマンション,若者だけの問題ではなく,高齢化のため役員の負担に堪えられないなど,地域によって様々である。また,参加しても,活動内容がマンネリ化して主体性や達成感がない。

大学では,学生が地域との繋がりを持って,まちづくり活動に参加するようになっている。

高橋肇子委員(京都市地域女性連合会常任委員)

行政が地域との関わりに問題意識を持ち,関わりを持とうとしていることに大きく期待している。

転入者だから,マンションだから,地域との繋がりが薄いのではない。(自分がやっけて)「楽しい」,「子どもに喜んでほしい」という思いから,地域団体に参加しているケースが多いのではないか。

関谷有香委員（市民委員（学生））

大学生の一般的な意識として、地域コミュニティに参加しないのが当たり前になっているように感じる。大学生の参加を促すには、「楽しさ」の要素が重要である。

市橋尚委員（京都府建設業協会京都支部常任理事）

建築工事というのは、住民の生活環境を変えることであり、業界としては、常に自治会と対話するようにしている。ただし、住宅事業者側から自治会の窓口を探しても、自治会側の窓口が分からない、自治会がないといった地域もあり、説明会の開催に当たり苦慮することもある。

地域住民が居住環境の悪化ととらえる事態が発生した場合、目に見える動機があれば強く結束できるのではないか。

荒木陽子委員（東山区長）

今年度から東山区長に就任したが、地域コミュニティの状況は地域によって違いがある。

私は濃密な地域コミュニティの中で育ち、移り住んだ先も以前は地域のつながりが強かったが、最近では希薄になっていると感じている。

青島廣高委員（京都市立中学校PTA連絡協議会役員）

学校でも「地域」がキーワードになっている。

PTA活動が地域団体活動への入り口となれば、と思う。

他都市での研修でも、伝統に培われた京都が持つ経験や力は貴重だと感じた。新しい住民も、何らかの地域団体に参加したいのではないか。

乾亨座長（立命館大学産業社会学部教授）

これまでの意見を集約すると、次の3点になる。

第1点目は、地域活動に加入したいというニーズはあるが、自治会など旧来のコミュニティと新たな住民の双方が、お互いに対する理解と敬意が不足していると考えられる。取っ掛かりの切り口を、「楽しさ」や「子ども」にするなど工夫して、新たな住民に地域コミュニティの必要性を感じてもらうことが重要である。

2点目は、マンションを固定観念で考えないこと。マンションは、共有財産を持ちながら自治組織も持っており、潜在的な力があると思われる。

最後に、地域団体への加入を促すなら、「参加すれば、自分にとって役に立つ」というメリットがなければならない。地域で「自分達が得することは何か」を議論・検討することは、話し合いのきっかけになると思う。

今後の議論は、地域によって状況が異なるため、実態を把握しながら議論することが必要である。

懇話会は2年間で6回ということだが、6回では会議数が少ない。現状を勉強しながら議論をしていくために、会議と会議の間に勉強会を開催したい。了解いただけるか。

（委員一同了承）

委員の時間的都合について考慮して、夜間の会議開催についても検討してもらいたい。

（委員一同了承）